

責任投資原則 (PRI) 署名機関の運用資産残高は 121.3兆ドル

ニッセイ基礎研究所研究理事

伊藤さゆり

Investment、以下PRI)」がESG概念の始まりだ。PRIは、機関投資家が投資の意思決定プロセスや、株主としての行動において、ESGの考慮を求める6つの原則と前文からなる。PRIに署名し、受け入れを表明した機関数は〇六年三月の六三機関から二一年三月には三八二六機関に、合計の運用資産は六・五兆ドルから二二・三兆ドル(二ドル＝一五円換算で一萬三九五〇兆円)に拡大している。

ESG投資の対象となるSDGs債市場も拡大している。SDGs債には、環境にポジティブな影響を与えるグリーンボンド、社会的課題に取り組みプロジェクトの資金を調達するソーシヤルボンド、双方に貢献するサステナビリティボンドなどがある。コロナ禍で、新型コロナウイルス感染症対策支援を目的とするいわゆるソーシヤルボンド(コロナ債)の発行も拡大、最も発行額が多いグリーンボンドでは、欧州連合(EU)がコロナ禍からの復興のために創設した復興基金「次世代EU」のための発行を開始するなどの新たな動きが見られた。

ESGソフトとグリーンフレイション

国連の「持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダ

コロナ禍あってESG投資拡大の勢いは増している。キャッシュフローや利益率などの財務情報に加えて、環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報を考慮した投資を指し、二〇〇六年にアナン国連事務総長(当時)が機関投資家に提唱した「責任投資原則(Principles for Responsible

（二〇一五年九月採択）」、「パリ協定（一五年一二月採択）」という持続可能な経済・社会に向けた世界的な目標の実現には膨大な資金を必要とする。ESG投資の拡大、サステナブルファイナンス市場の拡大は、コロナ禍でも目標実現への流れが途絶えていないことを示すもので心強い。

だが、急激なマネーの流れの変化には副作用もある。脱炭素への急激なシフトは、コロナ禍からの復興のプロセスでのインフレが予想よりも長期化している原因の一つと見られるようになってきている。化石燃料への投資は、ESG投資の対象外となる。脱炭素化の進展とともに価値が毀損し座礁資産となる恐れがある。グリーンとインフレーションを組み合わせた「グリーンフレージョン」の一因は、再生可能エネルギーの不安定性の問題が未解決の段階で、化石燃料への需要より速く投資が減少したことにある。

グリーンフレージョンに直面するEUでは、エネルギー貧困層などへの所得補償という短期的な負担軽減策とともに、移行期のエネルギー供給の安定化のため、原子力とガスを経済活動の環境貢献度を測る分類基準「EUタクソノミー」で「持続可能」に分類し、投資の流れを妨げないようにしようとの動きも見られる。

持続可能な世界に向かう移行期には、脱炭素化と経済成

長の両立だけでなく、物価の安定を加えての鼎立が共通の課題となるだろう。

図 PRI署名機関数・運用資産残高

